

英国バーナム新政権の政策展望

調査レポート

2026 年 7 月 21 日
国際部 アナリスト
濱寄 隆史

エグゼクティブサマリー

2026 年 7 月 17 日、Andy Burnham 氏は英国労働党党首に無投票で選出され、同月 20 日にスターマー前首相と交代して首相に就任した。2016 年のブレグジット国民投票以降 10 年間で 7 人目の英国首相となるバーナム首相は、2015 年党首選以来三度目の挑戦で首相職に就き、元グレーター・マンチェスター市長として「忘れられた場所の人々に希望を取り戻す」と訴えている。

最大の看板政策は、英国史上「最大規模の権力再均衡」と称する地方分権改革である。ロンドン中心の中央集権体制を見直し、各地域に歳出・交通・住宅・職業訓練の権限を委譲することで、地域格差の縮小と、世論調査で 18 か月以上首位を維持するリフォーム UK への対抗軸構築を目指す。マンチェスターへの「No.10 ノース（首相官邸北部拠点）」設置が象徴的施策である。

内政面では、戦後最大規模の公営住宅建設、上下水道・エネルギー部門の「公共管理」移行、社会的介護制度の普遍化、デジタル ID スキーム廃止と節約分の生活費対策への転用が優先課題となる。財政面では前政権の財政ルール維持を明言する一方、資本利得税や富裕税の検討を排除しておらず、市場の注視点となっている。OECD は 2026 年の英国成長率を+0.9%、2027 年を+1.1%と予測し、財政規律の堅持を求めている。

外政面では、EU との「より緊密な関係」を掲げ、青年ビザ、食品規制、炭素価格制度連動を巡る交渉を引き継ぐ方針である。対米政策では「良好な関係」を追求しつつ、不同意の際には明確に発言する姿勢を示しており、トランプ政権との関係はスターマー時代より自律的となる可能性がある。国防費については、スターマー前首相が最後に承認した 4 年間で 150 億ポンドの増額計画を引き継ぐ。

対日関係では、2023 年の広島合意に基づく「強化されたグローバル戦略パートナー」、GCAP、RAA、CPTPP が継続案件となる見通しである。日本企業には、GCAP、クリーンエネルギー、社会的介護分野で事業機会がある一方、上下水道・エネルギー部門の公共管理移行は英国インフラ投資上のリスクとなり得る。

もっとも、バーナム政権の発足は、政策刷新というより、低成長、財政余力の制約、英国債市場の警戒、NHS・社会的介護制度の逼迫、移民問題、Brexit 後の経済摩擦、Reform UK の台頭、対中・対米・ウクライナ／イラン対応といった構造問題を新しい政治的顔で引き受ける局面である。市場・世論の評価は、「バーナムイズム」そのものよりも、秋季予算、財務相人事、British Steel 補償・対中対応、デジタル ID 撤回後の生活費対策、北海石油・ガス判断など、発足直後の個別判断に大きく左右される可能性が高い。

目次

エグゼクティブサマリー	1
1. 背景・経緯	3
1.1 スターマー政権の失速とバーナム浮上の背景	3
1.2 バーナム首相の議員復帰プロセス	3
1.3 スターマー辞任と党首選	3
1.4 特別党大会と党首就任	3
2. バーナム首相の人となり	4
2.1 生い立ちと形成期	4
2.2 政界入りとブレア・ブラウン政権での活躍	4
2.3 党首選への二度の挑戦と政治的変遷	4
2.4 グレーター・マンチェスター市長として（2017～2026 年）	4
3. 英国新内閣の内政	5
3.1 組閣・内閣人事	5
3.2 財政・経済政策	7
3.2.1 財政規律と成長見通し	7
3.2.2 地方分権と経済再均衡	8
3.2.3 税制	8
3.3 産業政策・気候変動対策	8
3.3.1 上下水道・エネルギーの公共管理	8
3.3.2 北海石油・ガス	9
3.3.3 主権的製造業と公共調達	9
3.4 社会政策	9
3.4.1 社会的介護	9
3.4.2 福祉・雇用	9
3.4.3 移民・選挙制度	10
4. 英国新内閣の外交政策	11
4.1 対 EU 政策	11
4.2 対米政策	12
4.3 対中政策	13
4.4 防衛・安全保障政策	13
4.5 対日政策	14
4.5.1 日英関係の現状と制度的基盤	14
4.5.2 第 10 回日英外相戦略対話（2026 年 4 月 20 日）	14
4.5.3 バーナム政権下での日英関係の見通し	14
5. 日本企業への示唆	15
5.1 戦略的継続性がもたらす事業機会	15
5.1.1 防衛・安全保障産業（GCAP・RAA）	15
5.1.2 クリーンエネルギー・洋上風力・原子力	15
5.1.3 CPTPP・日英 CEPA・貿易枠組み	15
5.2 政策変更がもたらすリスクと不確実性	15
5.2.1 上下水道・エネルギーの公共管理移行リスク	15
5.2.2 地方分権と意思決定チャンネルの変化	15
5.2.3 社会的介護改革と医療・介護テクノロジー分野の市場機会	15
5.2.4 税制リスク	16
5.2.5 政治的安定性リスク	16
6. 参考文献	17

1. 背景・経緯

1.1 スターマー政権の失速とバーナム浮上の背景

スターマー前首相率いる労働党政権は2024年7月の総選挙で歴史的な大勝を収めたが、就任後まもなく支持率が急落した。議員の所得申告問題、国内生活費の高止まり、高齢者向け冬季燃料手当の削減、そして移民数が依然高水準に留まることへの有権者の不満が積み重なり、ポピュリスト政党リフォーム UK が世論調査を席巻するようになった。パークレイズのアナリスト、ジャック・ミーニングとシアン・ヘニガンは、2026年の段階で英国投資家の最大の懸念はバーナム政権の経済政策よりも「次の総選挙後にリフォーム UK が政権を奪取すること」にあると指摘している（Dolan, 2026）。

2026年5月の統一地方選挙において、リフォーム UK は多くの議席を獲得。バーナム氏が市長を務めるグレーター・マンチェスター周辺においてもリフォーム UK の躍進が見られ、スターマー前首相への党内圧力は急激に高まった。同年5月中旬にはバーナム首相就任観測が市場に意識されはじめ、ポンド/ドルは一時 1.3319 ドルと 5 週間ぶりの安値（前日比 -0.6%）に下落し、10 年物英国債利回りは 5.187% と高水準に達した。

1.2 バーナム首相の議員復帰プロセス

バーナム氏は 2017 年に下院議員を辞職してグレーター・マンチェスター市長に就任して以来、国会議席を持たない状態にあった。2026 年 1 月には、グレーター・マンチェスターのゴートン・アンド・デントン選挙区の補欠選挙への出馬を試みたが、スターマー首相の意向を受けた労働党執行機関に阻まれた（Morton & Wheeler, 2026）。5 月の地方選後、メーカーフィールド選挙区のサイモンズ議員が議席を譲渡する意図を持って辞職を表明し、バーナム氏は同選挙区の補欠選挙への立候補・当選によって下院議員に返り咲いた。この経緯は、労働党内でのバーナム支持の広がりを示すものであり、スターマー前首相への非公式な「信任投票」の性格を帯びていた。

1.3 スターマー辞任と党首選

スターマー前首相は 2026 年 6 月 22 日（月）に党首辞任を表明し、「次の総選挙を率いるには自分が最適の人物ではない」と述べた。同日、バーナム氏の最大の対抗馬と目されていたストリーティング保健相が「バーナム氏を支持する」と表明し、出馬しないことを宣言した。党内左派・穏健左派の双方にまたがる支持を得たバーナム氏は、実質的に無投票状態で党首選に臨むこととなった。

労働党規則では、党首に選出されるためには所定の下院議員推薦数と、所属労働組合の支持が必要であった。バーナム氏は 379 名の労働党議員による推薦と、労働党に加盟する全 11 労働組合の支持を取り付けた（Gregory, 2026）。TUC 事務総長のポール・ノワクは「バーナム政権は労働者の生活水準改善に向けて全力で取り組む必要がある」と述べ、組合側の期待感を示した。

1.4 特別党大会と党首就任

2026 年 7 月 17 日（金）、ロンドンで開かれた特別党大会においてバーナム氏は正式に労働党党首として選出された。演説でバーナム党首は「我々は、環境政党よりさらに環境保護を強調したり、改革政党よりさらに改革を推し進めたりしようとはしない」と述べた。ファラージ・リフォーム UK 党首は同演説を「まったく空疎」と批判し、「いかなる種類の国民からの信任もなく就任する」と述べた。

2. バーナム首相の人となり

2.1 生い立ちと形成期

バーナム氏は1970年にリバプール近郊のエイントリーで生まれ、ウォリントン近郊の静かなカルチェスで育った。父親は英国通信（BT）のエンジニア、母親は開業医の受付事務員という典型的な労働者階級の家系出身であり、両親はともに熱的な労働党支持者であった（Morton & Wheeler, 2026）。バーナム首相は14歳のとき、BBC TVドラマ「ボーイズ・フロム・ザ・ブラックスタフ」（Boys from the Blackstuff, 1982年放映、リバプールの失業者を描いた名作）を視聴して感銘を受け、労働党に入党したと語っている。地元のカトリック系総合学校では、英語の教師が「模擬選挙に労働党候補として立候補し、地滑りの勝利を収めた」と記憶しているほどの政治的早熟ぶりを示した（Morton & Wheeler, 2026）。

バーナム氏と2人の兄弟は家族で初めて大学に進学し、バーナム氏はケンブリッジ大学で英文学を専攻した。熱的なエバートンFC（リバプールのサッカークラブ）ファンである。

2.2 政界入りとブレア・ブラウン政権での活躍

卒業後は一時専門業界誌（Tank World）でジャーナリストとして勤務した後、テッサ・ジョウェル議員（後のブレア・ブラウン内閣で閣僚を歴任した著名な女性政治家）のリサーチャーとして政界入りを果たした。文化担当大臣クリス・スミスの特別顧問を経て、2001年にグレーター・マンチェスターのリー選挙区から下院議員に初当選した。

2005年から2006年まで内務政務次官を務めた後、ブラウン内閣では財務省政務次官（Chief Secretary to the Treasury）として公共支出の管理を担い、続いて文化・メディア・スポーツ大臣（2008～09年）、次いで保健大臣（2009～10年）を歴任した。このように、バーナム氏は移民・治安、医療、財政運営を含む幅広い政策領域で政府経験を積んでいる。特に財務省政務次官でのポストは、歳出管理と予算編成を担当する財政中枢での経験としてしばしば言及されており、2026年の党首指名プロセスにおいても、英国が財政制約、生活水準停滞、地域間格差、移民問題という複合的課題に直面する中で、地方行政と中央政府の双方を理解する数少ない労働党政治家との評価につながった。

特筆すべきは、2009年のヒルズボロ事件20周年記念式典での体験である。記念式典でヤジを飛ばされたことが、バーナム氏を奮起させて内閣でこの問題を提起させるきっかけとなり、最終的に1989年の惨事で97名の命が失われたこのスタジアム圧死事件への第2次調査の開始に貢献したとされる（Morton & Wheeler, 2026）。この行動は労働党内でバーナム氏への尊敬と信頼を集める重要な契機となった。

2.3 党首選への二度の挑戦と政治的変遷

2010年の労働党党首選ではエド・ミリバンド氏に敗れ5名中第4位にとどまった後、2015年の党首選ではジェレミー・コービン氏に次いで次点となった。批判者たちは、バーナム氏の政治的立場が党内の権力バランスによって変化してきたと指摘する。ブレア時代には中道右派（ブレア派）の立場に立ち、コービン時代には影の内務大臣としてコービン内閣に留まりながら左傾化し（水道・エネルギーの国有化支持、EU再加盟支持）、2026年の首相就任直前には「国家財政が制約されており大規模国有化の余地はない」「EUへの即座の再加盟は現実的ではない」と中道に修正した。スターマー氏は2022年のサッカーワールドカップ後、バーナムの変わる立場を「試合の勝者の側に乗り換える」と皮肉ったこともある（MacAskill & Piper, 2026）。

2.4 グレーター・マンチェスター市長として（2017～2026年）

2017年、バーナム氏はグレーター・マンチェスター市長の初代選挙に60%超の得票率で当選し、2021年にはさらに大差で再選を果たした。市長時代の最大の実績は「ビー・ネットワーク」（Bee Network）の創設である。ロンドンを除くイングランドで初めてバスサービスを民間委託から公共管理（フランチャイズ方式）に移行し、鉄道・自転車・路面電車等と統合した交通システムを構築したことは、バーナム氏の経済思想の「実証モデル」として政策立案の原点となっている（Morton & Wheeler, 2026）。

2020年のコロナ禍では、ジョンソン首相（当時）によるグレーター・マンチェスターへの追加ロックダウン措置に強く反発した。

資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社（以下、「当社」）が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他の何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

バーナム氏が補償として要求した「最低限」の6500万ポンドに対し、中央政府が提示した2200万ポンドという金額を公然とテレビカメラの前で拒絶した場面は英国全土で話題となり、「イングランド北部の王」（King of the North）という異名を得るきっかけとなった。この出来事はロンドン中心の政治に対する「地方の反乱」の象徴として捉えられ、バーナム氏の全国的な知名度と人気を飛躍的に高めた。

首相就任を間近に控えた段階でバーナム氏は「ネオリベラル的な過去40年の政策を拒絶し、国家の再工業化（reindustrialisation）を主導する」と宣言し、「問題解決（problem-solving）であって得点稼ぎ（point-scoring）ではない」アプローチで統治すると表明した。

表1 バーナム氏の主要キャリア年表

年	出来事
1970	リバプール近郊のエイントリー生まれ；チェシャー州カルチェスで成長
1988年頃	ケンブリッジ大学（英文学）入学
1990年代前半	テッサ・ジョウエル議員のリサーチャー；文化相クリス・スミスの特別顧問
2001	リー選挙区（グレーター・マンチェスター）から下院議員初当選
2005～06	内務政務次官
2007～08	財務省政務次官
2008～09	文化・メディア・スポーツ大臣（ブラウン内閣）；ヒルズボロ第2次調査に貢献
2009～10	保健大臣（ブラウン内閣）
2010	労働党党首選出馬→5名中第4位（エド・ミリバンドが選出）
2015	労働党党首選出馬→第2位（ジェレミー・コービンが選出）
2015～17	影の内務大臣（コービン影の内閣）
2017	リー議席を辞してグレーター・マンチェスター市長就任（初代、60%超の得票率）
2020	コロナ禍ロックダウン補償交渉でジョンソン首相に公然反発、「イングランド北部の王」の異名獲得
2021	市長再選（さらに大差）
2026年6月	メーカーフィールド補欠選挙で当選、下院議員に復帰
2026年7月17日	労働党党首に無投票選出
2026年7月20日	第59代首相就任

3. 英国新内閣の内政

3.1 組閣・内閣人事

2026年7月20日（月）、バーナムはバッキンガム宮殿でチャールズ国王より組閣の要請を受け、英国首相に正式就任した。同日首相官邸の前で行った就任演説で、バーナムは「私は過去10年間でこの通りを歩いた6人目、2016年以降では7人目の首相である」と述べ、政治的不安定の深刻さを率直に認め、安定回復を最優先課題として宣言した。「この瞬間を英国の回路遮断機（circuit breaker）とする」と宣言し、「新たな政治モデルと新たな経済モデル」の構築を核心的公約として示した。政策の柱として、地方分権の抜本的推進、生活必需品への公的管理強化、再工業化と公共調達を通じた英国産業の支援、生活費対策、若年雇用・メンタルヘルス支援の拡充、公営住宅の大規模建設を列挙した（Prime Minister's Office, 2026b）。

閣僚人事で最大の焦点となった財務大臣は、事前の報道予測を覆す形でジョン・ヒーリー元国防相（66歳）が任命された。エド・ミリバンド前エネルギー相が最有力候補として繰り返し報じられ、シャバナ・マフムード内務相の起用も取りざたされ

ていたが、実際に登場したのは国防投資計画への十分な財源確保が得られなかったとしてスターマー政権下で辞任した元国防相であった。ブレア・ブラウン政権期の財務省副大臣を経験したヒーリーは党内各派閥に人脈を持ち、財政規律の堅持と再工業化推進という二大課題を体現し得る「驚きの人事」と評された（Mason & Walker, 2026）。外相にはミリバンド氏が横滑りし、ハイグ氏が第一国務大臣・ランカスター公領担当相・内閣府担当相の三職を兼務する政府運営の要として配置された。

留任組では、マフムード内相が移民改革の継続性を担保し、マクファデン（雇用・年金相）、アレクサンダー（運輸相）、レイノルズ（ビジネス・イノベーション・科学・通商相）、フリプソン（女性・平等担当相）がスターマー政権との政策連続性を示した。一方、ラachel・リーブス（財務相）、デービッド・ラミー（外相）、ピーター・カイル（デジタル相）、スティーブ・リード、ヒラリー・ベン、ジョーンズ、トマス＝サイモンズらスターマー政権中枢の閣僚の大多数が閣外に去り、単なる内閣改造を超えた統治モデルの全面刷新と位置づけられた（Mason & Walker, 2026）。刷新と継続性のバランスを取りながら、秋季予算は財政規律の堅持と産業・社会政策への投資拡大を両立し得るかを問う、バーナム政権最初の政策的試金石となる。

表2 新内閣主要ポスト一覧表

ポスト	氏名	人事の含意
首相	アンディ・バーナム	地方分権・再工業化を旗印に登板。マンチェスター市長として培った行政手腕を中央政府に移植。
財務相	ジョン・ヒーリー	国防投資不足を理由に辞任した元国防相の起用。財政規律と再工業化推進を体現する「驚きの人事」。
外相	エド・ミリバンド	エネルギー相からの横滑り。EU 関係改善・気候外交の継続性を担保。
内相	シャバナ・マフムード（留任）	移民改革の継続性確保。スターマー政権との政策連続性を示す主要閣僚。
第一国務大臣兼ランカスター公領担当相兼内閣府担当相	ルイズ・ハイグ	三職兼務により政府全体を統括。スターマー政権期の辞任後の復帰でバーナムの信任を示す。
保健・社会的介護相	イベット・クーパー	保健・社会的介護相として NHS 及び社会的介護改革を担当。
雇用・年金相	パット・マクファデン（留任）	年金・福祉改革の政策継続性を確保。
住宅・コミュニティ・地方政府相	アンジェラ・レイナー	印紙税問題による辞任後の復帰。公営住宅大規模建設を担う中核ポスト。
ビジネス・イノベーション・科学・通商相	ジョナサン・レイノルズ（留任）	産業政策・対米貿易交渉の継続性を維持。
教育相	ルーシー・パウエル	副党首から教育相へ移行。若年雇用・職業教育改革の推進役。
国防相	ウェス・ストリーティング	保健相から異動。NATO 負担増・防衛費増額交渉を主導。
エネルギー安全保障・ネットゼロ相	ミアッタ・ファーンブレイ	新顔起用。北海油田政策とネットゼロ加速を担う。
環境・食料・農村相	アンジェラ・イーグル	農業・環境政策の推進役として配置。

運輸相	ヒーディ・アレクサンダー（留任）	国有化後の鉄道運営体制構築を継続。
文化・メディア・スポーツ相	リサ・ナンディ	文化・クリエイティブ産業振興とデジタル政策統合が課題。
司法相・大法官	アレックス・ハリス	司法改革・法の支配の維持を担う。
院内幹事長	アネリーズ・ミジリー	ユナイト（Unite）出身。労組との紐帯を議会運営に活用。
女性・平等担当相	ブリジット・フィリプソン（留任）	女性・平等担当相として閣議メンバーに留まり、首相に報告する。
人工知能担当相	カニシュカ・ナラヤン	AI 政策の閣僚格上げ。英国 AI 産業戦略を主導。
政府間関係・欧州関係担当相	ハミッシュ・ファルコナー	EU 関係再構築と国内地方分権調整を担う要職。

3.2 財政・経済政策

3.2.1 財政規律と成長見通し

バーナム首相は前スターマー政権の財政ルール（対 GDP 比での公的債務削減・借入制限）を維持すると明言している。この方針は、金融市場が注視する主要論点の一つである。Reuters は、バーナム氏が財政ルールの維持を表明した際、同ルールが金融市場に注視されていると説明し、同氏の政策が「健全な公的財政」と「現行財政ルールの規律」に支えられると報じている（Cooper, 2026）。

この方針は国際金融市場が最も注目している点であり、OECD は 2026 年 7 月 15 日付の英国経済報告で英国の成長率を 2026 年+0.9%、2027 年+1.1%と予測した（OECD, 2026）。これは IMF による直前週の予測（2026 年+1.0%、2027 年+1.3%）をやや下回る数値であり（IMF, 2026）、英国経済がブレグジット後の打撃から安定化しつつも引き続き抑制的な状態であることを示している。OECD はあわせて、「財政規律の維持は引き続き不可欠」であり、高い公的債務、高い利払い、特に医療・社会的介護における歳出圧力の増大が財政余力を制約していると指摘している（Abdulla, 2026）。

この制約の下で、バーナム政権の課題は、財政規律を維持しながら成長投資を拡大できるかにある。Dolan によれば、Barclays の Jack Meaning および Cian Hennigan は、投資支出に例外措置を設けず既存財政ルールを維持する場合、今後 3 年間で GDP に約 1%ポイントの「財政ドラッグ」が生じるとみている。また、AXA Group Chief Economist の Gilles Moec は、英国が目指す成長モデルに関するナラティブの欠如がスターマー前首相の立場を困難にしたと指摘し、投資家が英国の「長期計画」を信頼できる場合には、ギルト市場は限定的な財政ルールからの逸脱を許容し得るとの見方を示している（Dolan, 2026）。

したがって、バーナム政権が地方分権、社会的介護、住宅、公共管理、産業政策を実行するには、党内支持や議会多数だけでなく、ギルト市場に対して、財政規律と成長投資が両立可能であることを示す必要がある。Reuters も、同氏が急進的変化と財政ルール維持を同時に掲げる一方、歳出・借入需要、財政ルール、主要増税を避ける労働党マニフェスト公約をどう両立させるかは未提示だと指摘している（Piper & Bruce, 2026）。秋季予算は、バーナム政権にとって最初の包括的な信認テストとなる。

なお、7 月 20 日の組閣では、事前に財務相候補として取り沙汰されていたミリバンド氏やマフムード氏ではなく、前国防相のヒーリー氏が財務相に任命された。あわせてエマ・レイノルズ氏が Chief Secretary to the Treasury として閣議に出席する。これにより、バーナム政権の財政運営は、財政規律、防衛費、生活費対策、再工業化投資の優先順位をヒーリー財務相がどのように整理するかが焦点となる。

3.2.2 地方分権と経済再均衡

バーナム首相が「英国が経験した最大の権限再配分」と位置付ける地方分権計画は、中央集権的な税財政構造の見直しを含む。Reuters によれば、英国は税・歳出面で先進民主主義国の中でも特に中央集権的な国の一つであり、OECD データでは、税収のうち中央政府以下の行政レベルで徴収される割合は英国で約 6%にとどまる。これはフランスの約 20%、ドイツ・米国の約 50%と比べて著しく低い (Reuters, 2026a)。バーナム首相はドイツ基本法に規定された「均等な生活条件 (gleichwertige Lebensverhältnisse)」という概念を借用し、英国全土での生活水準の均等化を目標として設定している。OECD のデータが示す通り、英国の地域間格差はドイツの旧東西間や、イタリアの南北間の経済格差をも上回る規模であり (Reuters, 2026a)、地方分権に対する経済的根拠は確固たるものがある。

具体的施策として、バーナム首相は、首相府機能を拡張する形でマンチェスターに「No.10 ノース (首相官邸北部拠点)」を設ける方針を示した。同首相はこれを「再配線された英国の神経中枢」と位置付け、英国全土に権限と資源を再配分する「導管」として、中央・地方双方の政府部門を調整し、長期的な経済戦略と各地域の成長目標を策定する役割を担わせると説明している (Burnham, 2026a)。

ただし、地方分権の実施には説明責任と財務管理体制の整備が不可欠である。Reuters によれば、2024/25 年度に完全に監査済みの会計を作成できた地方政府機関は 5%にとどまり、NAO は Whole of Government Accounts について 3 年連続で監査意見を差し控えている。IFG の Akash Paun も、バーナム首相が期待するほど「すぐに移譲できる容易な権限」は多くない可能性があり、制度・指導者・執行能力の確認が必要なため、権限移譲は一夜にして進められるものではないと述べている (Reuters, 2026a)。

3.2.3 税制

LBC の *Tonight with Andrew Marr* に出演したバーナム氏は、労働党の 2024 年総選挙マニフェストおよび財政ルールを維持すると述べる一方、税制については「some room for movement」があると認めた (Burnham, 2026b)。所得税の非課税控除 (Personal Allowance、現在 1 万 2570 ポンド) の引き上げも「検討する」と示唆している。

他方、資本利得税 (CGT)、富裕税 (wealth tax)、地価税 (Land Value Tax (LVT)) については、現時点で包括的な税制パッケージとして正式に公表されたものではない。CGT については、Burnham 氏の「労働よりも富・資産への課税が相対的に軽い」との問題意識から、将来的な見直し対象となり得るとの分析があるにとどまる (Chiverton, 2026)。富裕税については、英国勅許税務協会 (The Chartered Institute of Taxation, CIOT) によれば、Burnham 氏は「現時点で排除しない」と述べた (Chartered Institute of Taxation, 2026a) とのことである。また、LVT については、同氏が住民税 (Council Tax) を逆進的と批判し、住民税および印紙税 (Stamp Duty Land Tax) を置き換える形の不動産課税改革を支持してきたことが確認される (Chiverton, 2026)。したがって、今後の予算編成では、主要 3 税率を引き上げないとの制約の下で、ビジネスレート、不動産課税、資産課税等が検討対象となる可能性があるが、具体策は本稿執筆時点では未確定である。

3.3 産業政策・気候変動対策

3.3.1 上下水道・エネルギーの公共管理

バーナム首相は「英国のすべての地域が水道・エネルギー部門に対してより大きな公共管理を持つべきだ」と主張している (BBC, 2026)。そのモデルとして提示しているのが、グレーター・マンチェスターで実現した「ビー・ネットワーク」方式であり、民間事業者が入札によってサービスを提供するフランチャイズ構造の下、地方自治体が運賃・時刻表・路線を管理する仕組みである。上下水道・エネルギーの完全国有化は「何百億ポンドもかかる」として明確に否定しており (BBC, 2026)、より現実的なフランチャイズ型「公共管理」モデルへの移行が想定されている。

7 月 20 日の首相就任演説では、バーナム首相は「生活必需サービス (life's essentials)」をより強い公共管理の下に置き、国民にとって再び手頃な価格にするとの方針を示した。この表現は、水道・エネルギーにとどまらず、生活費対策と公共管理を結び付ける上位理念として位置付けられる。

3.3.2 北海石油・ガス

北海の石油・ガス開発については、2024年総選挙マニフェストの立場（新規採掘免許は発行しないが既存免許は尊重する）を維持する方針である（Fenwick & Curry, 2026; Piper & Bruce, 2026）。焦点はスコットランド沖のローズバンク（Rosebank）およびジャックドー（Jackdaw）油田・ガス田であり、両田は2022～23年に規制当局の承認を受けたが、2025年初めに以前の同意が違法と判断され、政府による再判断が必要となった。両案件には既に探査ライセンスが存在しており、現在の争点は石油・ガスの生産承認を与えるかどうかである。承認されても、既存ライセンスを尊重する範囲内の判断であり、マニフェスト上の「新規ライセンスを発行しない」との約束には直ちには抵触しないと整理されている（Fenwick & Curry, 2026）。

トランプ米大統領は7月18日、Truth Socialへの投稿でバーナム首相が「北海石油を全面的に開放すると述べた」と称賛したが、BBCは、バーナム首相に近い筋の情報として、完全に新しいライセンスへの明示的支持は「想定されていない」と報じている。

3.3.3 主権的製造業と公共調達

バーナム氏は、2026年6月29日の演説で、英国の公共調達が「世界中の安価な取引を追い求める」形になってきたと批判し、英国拠点の供給業者が安定的かつ競争力を持てるよう支援すべきだと述べた。その上で、対象となる公共契約に適切な「社会的価値」の重み付けを行い、英国拠点企業が受注しやすい立場に置かれるようにするとし、鉄鋼、国防、エネルギー、食料・農業などの重要分野で「主権的製造・生産能力」を守る必要があると訴えた（Burnham, 2026a）。また、バーナム氏は、パブ、クラブ、音楽会場の事業者向け固定資産税を20%削減し、小規模・独立系のホスピタリティ、レジャー、小売事業者の課税閾値を引き上げる一方、アマゾンのようなオンライン企業が運営する巨大倉庫や都市郊外の大規模開発への事業者向け固定資産税引き上げにより財源を確保する案を示している（Wannel & Nevett, 2026; Paul, 2026）。

首相就任演説でも、バーナム首相は「英国の再工業化」と「公共調達を通じた英国産業支援」を明示し、主権的製造業と公共調達を政権の中核的な経済政策に位置付けた。

3.4 社会政策

3.4.1 社会的介護

社会的介護制度の抜本的改革はバーナム首相が「かなりの政治的資本を投じる」と明言した最優先課題のひとつである。現在のイングランドにおける社会的介護制度は、公的費用で支援される介護サービスは、介護ニーズが高く、かつ資産・所得が限られる人々に主として限定されており、多くの人々が介護費用のために貯蓄や資産を切り崩さざるを得ない状況が続いている。バーナム氏は2023年のスピーチで、相続税（Inheritance Tax）を新しい「全国介護保険料」（national care levy）に代替することによって、NHS型の普遍的・包括的な介護制度を実現するという構想を提唱しており、「全員が支払い、富裕層ほど多く支払う」仕組みを想定している（BBC, 2026）。保健財団（Health Foundation）シンクタンクの推計では、NHS型の完全普遍的介護制度の実現には2035～36年度までに年間約170億ポンドの追加財源が必要であり、スコットランド型（基本的保護のみ）でも約70億ポンドが必要とされる（BBC, 2026）。スターマー政権が2028年の報告と定めた介護財政審査について、バーナム氏は2026年末までに勧告を取りまとめるよう作業の前倒しを求める意向と報じられており、「父がアルツハイマー病を患っており、スタッフが日々何と格闘しているかが肌で分かる。システムが壊れている」と述べている（Gregory, 2026）。

3.4.2 福祉・雇用

バーナム首相は「公正で持続可能な」福祉費削減を目指すとしているが、給付水準や受給資格基準の具体的な変更案は提示していない。雇用支援サービスの改善と「就業中の」メンタルヘルス支援の充実によって受給者数を自然減させるアプローチを掲げ、16～18歳を対象とした就労体験プログラムの保証（guaranteed work placements）も提唱している。年金については「トリプル・ロック」（インフレ率・賃金上昇率・2.5%のうち最高率で引き上げる政治的約束）を維持する方

資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社（以下、「当社」）が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

針を示している（BBC, 2026）。

7月20日の首相就任演説では、バーナム首相は、若者を就労に導くため教育制度を変え、より多くの支援とメンタルヘルス支援を提供し、公営住宅を増やすと述べた。その上で、これが福祉費を公正かつ持続可能な形で引き下げ、財政ルールを満たし、国際的な防衛コミットメントを履行する方法であると位置付けた（Prime Minister's Office, 2026b）。

3.4.3 移民・選挙制度

移民については純移民数の「さらなる削減」が必要と述べているが、具体的な数値目標は設定していない。内務大臣マフムードが主導する外国籍者の永住権取得までの必要居住年数延長計画については「広範な方向性を支持する」としている。選挙制度については、現行の小選挙区単純多数決制（first-past-the-post）から比例代表制への移行を含む憲法改革への支持を過去に表明しており、次期マニフェストに盛り込むよう「党内を説得していく」意向を示している（BBC, 2026）。

表3 バーナム政権の経済政策骨子と前スターマー政権との比較

政策領域	スターマー政権	バーナム政権（公表分）
財政ルール	対 GDP 比債務削減・借入制限（遵守）	同一財政ルール継続を明言
地方分権	地域市長制の段階的拡大	「史上最大の権力再均衡」；No.10 ノース（首相官邸北部拠点）設置
上下水道	民間事業者主導（現状維持）	フランチャイズ方式の公共管理へ移行；テムズ・ウォーター特別措置
エネルギー	再生可能エネルギー推進	電力・ガスへのフランチャイズ型公共管理拡大；OECD が電化投資推奨
住宅	手頃な住宅・社会的賃貸の建設促進	戦後最大規模の公営住宅建設；£390 億の住宅予算を社会的賃貸に全振り
所得税等	主要税率引き上げなし	同公約維持；CGT・富裕税・地価税「検討を排除せず」
デジタル ID	強制義務化→任意制に変更済み	スキーム全廃（約£18 億節約→生活費対策に転用）
社会的介護	財政審査（2028 年報告予定）	審査を 2026 年末に前倒し
北海石油・ガス	新規免許なし・既存免許尊重	同マニフェスト遵守；既存免許の生産承認を注視

表4 産業政策・気候変動対策の主要施策一覧

政策分野	主要施策	スターマー政権との比較
上下水道	公共管理（フランチャイズ方式）への移行；テムズ・ウォーター特別措置の検討	民間主導から公共管理へ方針転換
エネルギー	電力・ガスへの公共管理拡大；経済電化促進（OECD の推奨事項と一致）	再エネ推進を継続・強化
北海石油・ガス	新規免許なし・既存免許尊重；ロズバンク・ジャックドー田の生産承認の可否は新エネルギー相判断	マニフェスト継続；実質やや積極化
住宅建設	戦後最大規模の公営住宅建設；£390 億の手頃な住宅予算を社会的	規模の大幅拡大

資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社（以下、「当社」）が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他の何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

	賃貸住宅に全振り；高密度住宅開発で緑地保護	
産業政策	主権的製造業（鉄鋼・国防・エネルギー・農業）の維持；英国企業優先調達	より明示的な産業政策の打ち出し
脱炭素化	経済の電化を優先；ガス輸入依存の低減（イラン戦争によるエネルギー価格高騰への対処）	OECD が電化投資拡大を推奨
ビジネス環境	パブ・音楽会場の事業税 20%削減；大手オンライン倉庫の事業税引き上げ；小規模高街店舗の事業税非課税枠拡大	小規模事業者向けの具体的救済策
デジタル ID	廃止（£18 億節約、生活費対策へ転用）	スキーム全廃

4. 英国新内閣の外交政策

4.1 対 EU 政策

Brexit は EU 向け輸出を約 12%（財貨▲16%・サービス▲7%）、輸入を約 16%（財貨▲14%・サービス▲19%）それぞれ下押し、輸出損失の大半（12 ポイント中約 10 ポイント）は関税同盟ではなく単一市場離脱に起因し、関税同盟のみへの再加盟は軽微な恩恵にとどまる（Springford & Spisak, 2026）。EU 域外との貿易拡大が Brexit 損失を相殺した証拠も乏しい。設備投資は 2025 年時点で 12~18%低水準に抑えられ、OBR 推計の生産性▲4%を前提とすれば 2019~24 年の累積増税約 1,000 億ポンドのうち約 400 億ポンドが Brexit に起因する財政コストだった（Springford & Spisak, 2026）。

バーナム氏は、英国が「自分の生涯のうちに EU に再加盟したい」と述べているが、2016 年の国民投票の「再実施を今すぐ望むわけではない」としており、近中期の現実的目標はより段階的な EU 接近策に設定されている。スターマー政権が進めていた三本柱の交渉案件—青年ビザ協定（英国と EU 間の若者の就労・滞在を促進する制度）、食品規制の調整（非関税障壁の削減）、英国の EU 排出量取引制度（ETS）との連動—を引き継いで「既存交渉における進展を定着させる」方針を明言している（BBC, 2026）。これらは英国の対 EU 経済的障壁を段階的に削減する具体的な措置であり、特に ETS の連動は英国企業の炭素競争力に直接影響を与える。

ロイターは「EU との関係深化は英国が望む成長モデルとしてのナラティブを提供できる可能性があり、ギルト市場はそれを評価しうる」という経済専門家の見方を紹介しており（Dolan, 2026）、EU との関係再構築はバーナム政権の経済的信任に寄与する要素となりうる。過去 10 年間の英国の政治的変動性を「イタリア型の回転ドア政治」に例えつつ、EU 加盟とユーロ導入が 1990 年代末以降のイタリアの債務安定化に貢献したという比較が示す通り、EU 制度との統合は英国の長期的財政安定にもプラスの含意を持つ。

EU 再加盟を巡る政治的潮流として、バーナム・ストリーティング両氏がいずれも過去に「将来的な EU 再加盟を望む」との意向を表明した。世論も Brexit が誤りだと考える傾向は強まっており、YouGov が 2026 年 6 月 9 日に公表した調査によれば、英国国民の 57%は 2016 年の EU 離脱投票を「誤りだった」と考え、Brexit を「失敗」とみる回答は 61%に達する。また、英国の EU 再加盟については 55%が支持、34%が反対している（YouGov, 2026）。

ただし単一市場への再統合には、人の移動の自由・EU 予算拠出・発言権なき規則遵守という三重の政治的代償が伴う。求める特権的アクセスが大きいほど、求められる義務も大きくなるのが現状であるが、再加盟時に英国が従来保持していた主なオプトアウトを維持できない場合、支持は大きく低下する。YouGov は、英国が以前のオプトアウトを維持できず、ユーロ参加やシェンゲン圏参加を求められる可能性があるとの前提を置いた場合、EU 再加盟支持は 55%から 35%へ低下し、反対は 43%に上昇するとしている。すなわち、英国世論は「EU 再加盟」自体には一定の支持を示すものの、ユーロ圏・シェンゲン非加盟など従来の特権的地位を維持できるか否かによって支持が大きく変動する（YouGov, 2026）。

この点は、近中期の政策選択肢として「完全再加盟」よりも「段階的接近」が支持されやすいことを示している。同じ

YouGov 調査では、EU、単一市場、関税同盟のいずれにも正式には再参加しないまま、EU との関係を緊密化する選択肢に対して 59%が支持、20%が反対している（YouGov, 2026）。

ブリュッセルの観測筋は EU 側が人の移動の自由と予算拠出なしに一層の統合を認める可能性は低いとみる（Springford & Spisak, 2026）。今後の英国・EU 関係は、動植物検疫協定や規制相互認証など段階的な摩擦低減が近中期の現実的経路とされるが、主要貿易損失の本格的な回復には単一市場への実質的な再統合が不可欠であり、その政治判断は英国社会が中長期にわたって問われ続ける核心的課題である。

4.2 対米政策

バーナム氏は米国との「良好な関係」を追求すると述べつつも、米国と「合意できない場合ははっきり言う」姿勢を示しており、対米関係では協調と自律性を併存させる路線を模索するとみられる。この姿勢は、前任の各首相が維持してきた「特別な関係（Special Relationship）」を全面的に否定するものではないが、トランプ政権下で米国の対欧州・対 NATO 姿勢が不安定化する中、英国が対米同盟を維持しつつも、欧州との関係再構築や戦略的自律性を強める必要に迫られていることを反映している。Chatham House も、次期英国首相にとって、米国の欧州安全保障への関与低下、米中対立の激化、そして英国の対米・対欧関係の再調整が避けられない課題になると指摘している（Chatham House, 2026）。

対トランプ外交では、人的関係の構築そのものが初期課題となる。The Guardian によれば、トランプ大統領はバーナム氏について「町の市長だった」「非常にリベラル」と述べ、北海石油を開放しないのではないかとの見方を示した。一方、バーナム氏は過去にトランプ大統領が世界に「不安定性」をもたらしたと批判してきたと報じられている（Smith & Halliday, 2026）。もっとも、首相就任後には米大統領との早期接触が見込まれるため、バーナム氏にとっては、価値観や政策上の相違を抱えつつも、実務的に米大統領と関係を構築できるかが最初の外交試験となる。

当面の摩擦点は、第一にエネルギー政策である。前述のとおりトランプ大統領はバーナム氏の党首就任直後、Truth Social で、スコットランドのアバディーンの人々が、バーナム氏が北海石油を「全面開放する」と述べたとして「通りで踊っている」と投稿したが、実際には「全面開放」との表現は、バーナム陣営よりも踏み込んだ「解釈」であり、英米間では北海油ガスをめぐる期待値の差が早期に顕在化する可能性がある。

第二の摩擦点は、防衛費と米国の欧州安全保障関与である。BBC 系の分析では、米側は英国に対し、欧州諸国の模範となる一層高い防衛支出を求めているとされる。また、イラン戦争時の英軍基地利用をめぐる緊張もなお残っていると報じられており、米英関係は安全保障面でも単純な同盟協調にとどまらない調整を要する局面にある（BBC, 2026）。バーナム政権が生活費対策や公共サービス再建を最優先課題に掲げる場合、防衛費増額要求との財政的優先順位の調整は、対米関係と国内政治を同時に左右する論点となる。

第三に、通商政策では「包括的 FTA」よりも、既存の関税・経済枠組みの実装が現実的課題である。House of Commons Library によれば、米国は英国からの多くの輸入品に関税を課しており、2025 年 5 月に英米両政府は、関税影響を緩和し二国間経済関係を深めるための Economic Prosperity Deal の一般条件を発表した。同デールは、自動車、鉄鋼・アルミ、医薬品、デジタル貿易、航空宇宙等の分野を含むが、実装は部分的で、今後発展する設計とされる（House of Commons Library, 2026）。したがって、バーナム政権下の対米通商課題は、直ちに包括的 FTA を追求することではなく、既存デールの実装、米国関税の緩和、デジタル・規制分野での摩擦管理、そして同時に進む対 EU 関係再接近との整合性確保にある。

この点で、バーナム政権の対米政策は、対 EU 政策と切り離せない。バーナム氏や他の中道左派政治家が将来的な EU 再加盟に前向きな発言を行う一方、近中期には単一市場・関税同盟復帰ではなく、規制協力や分野別合意を通じた摩擦低減が現実的経路とされる。米国側が英国に対し、エネルギー、デジタル課税、防衛費、対中政策でより明確な同調を求める場合、英国は米国との関係維持と EU 接近の間で政策的な一貫性を問われることになる。特に TIME は、トランプ氏が英国のデジタルサービス税を撤廃しない場合に大規模関税を示唆したことを米英摩擦の一例として挙げており、デジタル課税や米国テック企業規制も今後の摩擦源となり得る（Ventura, 2026）。

以上を踏まえると、バーナム政権の対米関係は、伝統的な「特別な関係」の維持を前提としつつも、従来よりも取引的・条件付きのものとなる可能性が高い。焦点は、①北海石油・ガスをめぐる米側期待との調整、②防衛費及び欧州安全保障への貢献、③米国関税及び Economic Prosperity Deal の実装、④デジタル課税・規制をめぐる対米摩擦、⑤対 EU 接近との整合性である。バーナム政権にとっては、米国との関係を悪化させずに、自律的な欧州・産業・エネルギー政策をどこまで確保できるかが、対外政策上の重要な試金石となる。

4.3 対中政策

バーナム政権が発足直後に抱える最大の対中懸案が、British Steel（スカンソープ製鉄所）の国有化問題である。中国の敬業鋼鉄集団（Jingye Steel）は 2020 年に経営危機に陥った同社を買収したが、その後も業績は悪化し、2025 年 3 月に「高炉は財政的に持続不可能」として閉鎖協議を開始した。スターマー政権は同年 4 月に緊急立法で操業管理権を取得し、2026 年 7 月 16 日（バーナム党首選出の前日）に「基幹的国家能力の保護」を名目として完全国有化を断行した（Clun & Owen, 2026）。国有化の政治決断はスターマー政権によるものだが、その後始末はバーナム新政権に丸ごと引き継がれた形である。

2026 年 7 月 19 日、敬業は「英国政府は国際投資ルールを踏みにじっており、補償はほぼゼロに等しい」と非難し、「あらゆる法的手段を通じて全損失の補償を追求する」と声明した（Reuters, 2026d）。敬業の主張によれば、英国が 2026 年 1 月末までに負担した運転費用は 3 億 7,700 万ポンド（約 715 億円）に達したという（Reuters, 2026c）。なお、英国会計検査院（National Audit Office）は 2026 年 3 月時点で同工場の運営コストを日額約 130 万ポンドと算定しており、財政負担の規模はすでに公的に確認されていた。

中国外務省は 7 月 18 日に「状況を緊密に注視し、正当な権益が損なわれる場合は適切な措置を講じる」と表明し（Reuters, 2026b）、中国商務省も「今回の決定は敬業の権益を著しく侵害し、英国への中国企業の投資意欲を深刻に損なう」と批判した。英国政府は「中英関係を重視し、中国投資への開放的姿勢を維持する」と述べつつ（Clun & Owen, 2026）、具体的な補償額の決定を秋以降に設置する独立審査プロセスに委ねる方針を示した。

この問題はバーナム政権にとって産業政策・財政・対中外交の三軸で選択を迫るものとなる。前述のとおり、バーナム氏は党首選中に「鉄鋼・防衛・エネルギー・農業」を「主権的製造業（sovereign manufacturing）」として保護する意向を明言しており（BBC, 2026）、スターマー路線の国有化・再編方針を継承することを示唆している。しかし、この姿勢は敬業への補償額を低く抑えることと親和的であり、中国側の反発をさらに強める可能性がある。財政面では、工場維持費が 2028 年までに 15 億ポンドを超えかねず、財政規律を公約するバーナム政権の歳出計画に対する重大な圧迫要因となる。対中外交上は、「中国投資には開放的」という建前と「中国資本の基幹資産を国有化する」という実態の矛盾が長期的に英中間の投資環境を複雑にするリスクをはらむ。批判的に見れば、補償プロセスを「秋以降の独立審査」に先送りしたことは法的リスクを先送りするとともに、北京との外交的緊張を長期化させる帰結ともなりうる。

なお、バーナム政権が安全保障上の懸念を含む技術・人権・貿易摩擦への対応方針等についての対中政策全般については、今後の政権の発表等を待つ必要がある。

4.4 防衛・安全保障政策

防衛費については、スターマー前首相が退任直前に決定した「今後 4 年間で 150 億ポンドの増額」計画を引き継ぐ（BBC, 2026）。この財源は政府他部門の歳出削減によって確保されるとされているが、具体的な配分の詳細はバーナム政権の決定に委ねられている。2026 年 6 月にはジョン・ヒーリー元国防大臣が防衛費の扱いをめぐる辞表を提出し財務大臣に転じており、後任の国防相にはウェス・ストリーティングが任命されている。バーナム首相は初演説で、福祉費を公正かつ持続可能に引き下げることにより、財政ルールを満たし、国際的な防衛コミットメントを履行すると述べており、国防費増額と財政規律の両立が同政権の重要課題となる（Prime Minister's Office, 2026b）。

ウクライナ支援については、日英外相戦略対話（2026 年 4 月）の共同声明において「ウクライナの主権・独立・領土保全への揺るぎない支持」が確認されており（FCDO, 2026）、バーナム政権も同方針を継続する見込みである。NATO 加

盟国としての GDP 比 2%超の防衛費目標に向けた道筋は引き継がれる。

4.5 対日政策

4.5.1 日英関係の現状と制度的基盤

2026 年 1 月 31 日の日英首脳会談では、訪日中のスターマー英国首相が高市総理を英首相公式別荘「チェッカーズ」に招待したい旨を表明していた。また同会談では、GCAP や CPTPP での連携等、安全保障面及び経済面での具体的協力が確認され、サイバー安全保障に関する両国の協力関係を「戦略的サイバー・パートナーシップ」に格上げすることでも一致していた（外務省, 2026a）。

その後、高市総理は 2026 年 6 月 14 日、英国ロンドンを訪問し、スターマー首相との日英首脳会談及びワーキング・ランチを実施した。外務省によれば、同会談は現地時間 6 月 14 日午前 11 時から約 2 時間 40 分行われ、冒頭約 25 分間は少人数会合として実施され、両首脳はビジネス・ラウンドテーブルにも出席した（外務省, 2026b）。

6 月会談では、両首脳が「経済安全保障協力に関する日英首脳共同宣言」及び「日英フロンティア・テクノロジー・パートナーシップ」を発出し、関係機関・企業間で各種協力覚書が署名・交換された。特に、重要鉱物等の輸出規制がグローバル・サプライチェーンに及ぼし得る影響について深刻な懸念を共有し、サプライチェーンの多角化・強靱化を含む経済安全保障分野での日英協力を深化させることで一致した（外務省, 2026b）。

安全保障・防衛協力では、両首脳は GCAP の下で次期戦闘機の共同開発を加速することで一致したほか、防衛能力産業協議会の立上げを歓迎し、日英の安全保障協力・防衛産業協力を更に強化することへの期待を示した（外務省, 2026b）。

経済・技術分野では、「日英フロンティア・テクノロジー・パートナーシップ」を基盤として、イノベーション、科学技術研究、AI・半導体、サイバーセキュリティ、Beyond 5G/6G 等の先端技術分野で協力を強化していくことが確認された。また、エネルギー・脱炭素分野では、洋上風力、原子力、高温ガス炉、フュージョンエネルギー、日英協調資金スキーム等に関する具体的成果も歓迎された（外務省, 2026b）。

通商面では、両首脳は CPTPP、日英包括的経済連携協定（CEPA）及び WTO ルールの遵守に引き続き強くコミットすることを確認した（外務省, 2026b）。

4.5.2 第 10 回日英外相戦略対話（2026 年 4 月 20 日）

イベット・クーパー外務大臣（当時）と茂木敏充外務大臣による第 10 回日英外相戦略対話（東京）の共同声明（FCDO, 2026）では、以下の主要分野での協力強化が確認された。GCAP（グローバル戦闘航空プログラム：次世代戦闘機共同開発計画）については英国・日本・イタリアによる「産業・技術協力の加速」の重要性が再確認された。RAA（円滑化協定）については、2025 年夏の英空母打撃群（CSG）の日本訪問と、同年秋の航空自衛隊「アトランティック・イーグルス」（北米・欧州訪問）の双方において RAA が適用された実績が歓迎された。サイバー安全保障については「戦略的サイバーパートナーシップ」を 2026 年 1 月の日英首脳会談で格上げした経緯を再確認し、重要海底インフラへのハイブリッド脅威への対応協力も明記された。クリーンエネルギーについては浮体式・深海域洋上風力、原子力、核融合における協力強化が確認された。CPTPP・日英 CEPA については自由・公正・強靱なルールベースの国際経済秩序の維持・強化が誓約された。また、日英外務・防衛閣僚会議（2+2）の年内開催と、日英経済閣僚会議（経済版 2+2、2025 年 3 月初会合）の次回開催が期待されることも明記された（FCDO, 2026）。

4.5.3 バーナム政権下での日英関係の見通し

国際情勢の不透明性が増す中、価値を共有し、信頼できる同志国としての日本の重要性はかつてなく高まっており、新政権下でも日英協力継続に向けた要請がある。GCAP は英国防衛産業の根幹に関わる案件であり、財政規律を維持しながらも防衛費増額を約束するバーナム政権にとって、三カ国共同負担モデルは財政的にも有利であることから、計画の継続が見込まれる。CPTPP と日英 CEPA は制度的に独立した通商協定であり、バーナム首相の対 EU 接近政策と直接矛盾するものではない。ただし、バーナム政権が長期的に EU 単一市場との規制調和を深めた場合、一部の規制基準（食品・製

品安全等）において CEPA との整合確認が必要になる可能性は中長期的リスクとして留意が必要である。

5. 日本企業への示唆

5.1 戦略的継続性がもたらす事業機会

5.1.1 防衛・安全保障産業（GCAP・RAA）

GCAP への英国のコミットメントは 2026 年 4 月の日英外相会議共同声明で改めて確認されており（FCDO, 2026）、バーナム政権下でも計画の継続が見込まれる。防衛費の 4 年間 150 億ポンド増額計画はスターマー政権の決定を引き継ぐ形であり（BBC, 2026）、英国防衛産業全体のサプライチェーン参画余地は拡大方向にある。RAA（相互アクセス協定）の実績が積み上げられていることは日英防衛産業間の実質的な協力深化を示しており、共同演習・装備品輸出・技術移転の基盤として機能している（FCDO, 2026）。

5.1.2 クリーンエネルギー・洋上風力・原子力

OECD はバーナム政権に対し、エネルギーの電化への投資拡大を推奨しており（Abdulla, 2026）、洋上風力（浮体式・深海域）・原子力・核融合は日英共同声明（FCDO, 2026）でも明示された協力分野である。スターマー首相による 2026 年 1 月の発言「英国の再生可能エネルギーにとって日本は主要な投資国」（Prime Minister's Office, 2026a）が示す通り、日本の総合商社・電力会社・インフラファンドが英国エネルギー市場に既に深く関与していることを政府間が相互に認識している。バーナム政権のエネルギー公共管理方針は、フランチャイズ型モデルであれば既存の民間投資・運営形態と共存しうる可能性がある（BBC, 2026）。

5.1.3 CPTPP・日英 CEPA・貿易枠組み

CPTPP（環太平洋連携協定）と日英包括的経済連携協定（CEPA）の枠組みは引き続き有効であり（FCDO, 2026）、貿易・投資の制度的基盤は維持される。バーナムの EU 接近方針が将来的に英国の通商政策に影響を与える可能性はあるが、この点は今後の動向に注目する必要がある。

5.2 政策変更がもたらすリスクと不確実性

5.2.1 上下水道・エネルギーの公共管理移行リスク

バーナム首相が掲げる「フランチャイズ方式の公共管理」への移行が水道・エネルギー部門で実施された場合、英国インフラに対する既存の民間投資・運営事業者は事業モデルの変容を迫られる可能性がある。制度の詳細は現時点で明らかではないが、フランチャイズ契約の条件・期間・料金規制の方式によって影響の大きさは大きく異なりうる。テムズ・ウォーターに関しては「特別措置」の発動が示唆されており（Piper & Bruce, 2026）、直接的な影響が及ぶ可能性がある。英国水道・エネルギー資産に関与する日本の総合商社・インフラファンド・電力会社は、制度設計の具体的な内容が明らかになり次第、事業継続性の検証が求められる。

5.2.2 地方分権と意思決定チャンネルの変化

「史上最大の権力の地方分権」が実現した場合、投資・事業展開の意思決定においてロンドン（ウェストミンスター）中心の交渉チャンネルに加え、地域市長（metro mayor）レベルの関係構築が重要性を増す可能性がある（Reuters 2026a）。グレーター・マンチェスター、ウェスト・ミッドランズ等の主要地域市長の権限強化に伴い、これら地域に生産拠点・物流・研究開発拠点を持つ日本企業はカウンターパートの多様化を検討する余地があると考えられる。一方で、地方行政の財政管理能力の脆弱性（監査済み決算提出率 5%）は分権化の実効性リスクであり（Reuters 2026a）、制度移行の速度には注意が必要である。

5.2.3 社会的介護改革と医療・介護テクノロジー分野の市場機会

バーナム首相が 2026 年末までに社会的介護の財政・制度審査報告書を完成させると明言していること（BBC, 2026; Gregory, 2026）から、2027 年以降、英国の介護制度が普遍的・公的サービスとして大幅に拡充される可能性がある。

資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社（以下、「当社」）が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他の何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

保健財団の推計では普遍的介護制度の実現に年間 70～170 億ポンドの追加財源が必要とされており（BBC, 2026）、これは制度整備後の市場規模の大幅拡大を意味する。介護ロボット・ICT ソリューション・医療機器・在宅介護支援技術を持つ日本企業にとって、英国の公的介護市場拡充は中期的な商機となりうる。

5.2.4 税制リスク

バーナム首相が財政ルールを維持しながらも、資本利得税の引き上げ、富裕税の導入、あるいは地価税（LVT）の創設を「検討を排除しない」としていることは（BBC, 2026）、英国に事業・資産（不動産・株式等）を持つ日本企業の税務戦略に影響する。特に資産売却時の課税強化や、土地・建物に対する新たな評価課税は、不動産・インフラ投資コストの増大につながりうる。予算編成の詳細は今後明らかになるものと思われ、継続的なモニタリングが必要である。

5.2.5 政治的安定性リスク

バーナム首相は 2016 年以降で英国 7 人目の首相であり（Dolan, 2026）、バーナム政権の政治的安定性リスクは、単に次回総選挙における政権交代可能性にとどまらない。同政権は、労働党内の刷新期待、リフォーム UK 台頭への危機感、英国債市場の警戒、生活費・移民・公共サービスへの有権者不満を同時に受け止める形で発足しており、就任直後から「短期成果」を求められる。デジタル ID 制度の撤回に見られるように、世論の反発が強い政策は早期に修正され得る一方、財政規律を維持する限り、十分な財源を伴う大規模政策転換には制約がある。日本企業にとっては、個別政策の方向性だけでなく、政権が市場・世論・党内圧力の間で政策をどの程度一貫して実行できるかを継続的に確認する必要がある。

表 5 日本企業への含意

分野	影響の方向	主な含意	確度
防衛（GCAP・RAA）	ポジティブ	計画継続確認；英国防衛サプライチェーンへの参画機会継続・拡大	高
クリーンエネルギー（洋上風力・原子力・核融合）	ポジティブ	日英共同声明で明示；OECD が電化投資拡大を推奨；既存投資の継続性	高
社会的介護・医療テクノロジー	ポジティブ（中期）	制度普遍化が実現すれば市場が大幅拡大（推計追加£70～170 億/年、2035 年度比）	中
地方分権（英国各地域）	ポジティブ（地域展開）	地域市長権限強化で英地方投資・事業機会が多様化；新たな交渉チャンネルの出現	中
CPTPP・日英 CEPA	中立～ポジティブ	現行枠組み維持；EU 接近の中長期的影響は引き続き注視	中
上下水道インフラ投資	不確実（ネガティブ可能性）	「公共管理」移行の制度設計次第で事業モデル変容の可能性；テムズ・ウォーター特別措置	中（制度詳細待ち）
エネルギー民間事業	不確実（ネガティブ可能性）	電力・ガスへのフランチャイズ型公共管理移行で収益構造に影響の可能性	中（制度詳細待ち）
税制（CGT・富裕税・地価税）	リスク（ネガティブ可能性）	英国内資産・事業への課税強化の可能性；具体的税率は今後要注目	中
政治的安定性（対英投資全般）	リスク（構造的）	2029 年総選挙まで政権交代リスク継続；リフォーム UK 台頭が不確実性を持続的に増大	高（構造的リスク）

対米通商・英米 FTA	中立～不確実	バーナム氏の EU 接近路線と対米 FTA 交渉との整合性が課題；今後要注目	低～中
----------------	--------	--	-----

6. 参考文献

Abdulla, S. (2026, July 15). UK economy needs budget discipline, OECD says as Burnham prepares for power. *Reuters*.

<https://www.reuters.com/world/uk/uk-economy-needs-budget-discipline-oecd-says-burnham-prepares-power-2026-07-15/>

BBC. (2026, July 16). What we know about Andy Burnham's policies. *BBC News*. <https://www.bbc.co.uk/news/articles/clywzj2vk3zo>

Burnham, A. (2026a, June 29). *Speech at the People's History Museum, Manchester – 29 June 2026*. Andy Burnham. <https://www.andyburnham.org.uk/speech-29-june>

Burnham, A. (2026b, July 2). *Interview by Andrew Marr on Tonight with Andrew Marr* [Radio interview]. LBC.

https://www.lbc.co.uk/article/andy-burnham-frustrated-economic-policy-5HjdcRP_2/

Chartered Institute of Taxation. (2026a, June 30). Andy Burnham's tax agenda: Early signals for a probable premiership. Chartered Institute of Taxation.

<https://www.tax.org.uk/andy-burnham-s-tax-agenda-early-signals-for-a-probable-premiership>

Chartered Institute of Taxation. (2026b, July 17). Andy Burnham's tax agenda: Incoming PM hints at tax rises. Chartered Institute of Taxation. <https://www.tax.org.uk/andy-burnham-tax-agenda>

Chatham House. (2026, June 19). *Britain's next prime minister faces deep foreign policy challenges – whether Burnham or another*.

<https://www.chathamhouse.org/2026/06/any-uk-prime-minister-faces-deep-foreign-policy-challenges-whether-starmer-burnham-or>

Chiverton, B. (2026, June 30). Andy Burnham as PM: CGT, inheritance tax and your wealth. Grant Thornton UK LLP.

<https://www.grantthornton.co.uk/insights/andy-burnham-as-pm-cgt-inheritance-tax-and-your-wealth/>

Clun, R., & Owen, M. (2026, July 19). Chinese firm seeks compensation over British Steel nationalisation. *BBC News*. <https://www.bbc.com/news/articles/cwjy4ppqn41o>

Cooper, A. (2026, June 29). *Pound edges up as Burnham says he will stick to fiscal rules*. *Reuters*. <https://www.reuters.com/world/uk/pound-steady-ahead-burnham-speech-economic-plan-2026-06-29/>

Dolan, M. (2026, June 23). Revolving door of UK leadership leaves no room for remedy. *Reuters Commentary (Reuters Open Interest)*.

<https://www.reuters.com/commentary/reuters-open-interest/revolving-door-uk-leadership-leaves-no-room-remedy-2026-06-23/>

Fenwick, J., & Curry, A. (2026, July 18). Burnham to announce plans for new North Sea oil and gas drilling. *BBC News*. <https://www.bbc.com/news/articles/c935yx2z9d4o>

Foreign, Commonwealth & Development Office [FCDO]. (2026, April 20). *Japan-UK Foreign*

資料は、住友商事グローバルリサーチ株式会社(以下、「当社」)が信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社及び住友商事グループは、その情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等において、いかなる保証もいたしません。本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、投資その他の何らかの行動を勧誘するものではありません。また、本資料は筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一された見解ではありません。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することはご遠慮ください。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

Ministers' Strategic Dialogue 2026: Joint statement. UK Government.

<https://www.gov.uk/government/news/japan-uk-foreign-ministers-strategic-dialogue-2026-joint-statement>

Gregory, J. (2026, July 17). Burnham says he is 'finalising' cabinet ahead of becoming PM on Monday. *BBC News*. <https://www.bbc.co.uk/news/articles/c5y300l2zvno>

International Monetary Fund [IMF]. (2026, July 8). *World Economic Outlook update, July 2026: Global economy in crosscurrents of war and technology*. IMF.
<https://www.imf.org/en/publications/weo/issues/2026/07/08/world-economic-outlook-update-july-2026>

House of Commons Library. (2026, April 14). *US trade tariffs*.
<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-10240/>

MacAskill, A., & Piper, E. (2026, June 22). Manchester's 'King of the North' Andy Burnham seeks UK conquest. *Reuters*. <https://www.reuters.com/world/uk/manchesters-king-north-andy-burnham-seeks-uk-conquest-2026-05-14/>

Mason, R., & Walker, P. (2026, July 20). Andy Burnham Labour cabinet profiles. *The Guardian*. <https://www.theguardian.com/politics/2026/jul/20/andy-burnham-labour-cabinet-profiles>

Morton, B., & Wheeler, B. (2026, July 10). He'll be the first Andy in No 10 – but his rise to power has been decades in the making. *BBC News*. <https://www.bbc.co.uk/news/articles/cp8pml5z8p6o>

Organisation for Economic Co-operation and Development [OECD]. (2026, July 15). *OECD Economic Survey of the United Kingdom 2026*. OECD Publishing.
https://www.oecd.org/en/publications/oecd-economic-outlook-volume-2026-issue-1_2d1956f0-en.html

Paul, J. (2026, July 2). *Andy Burnham pledges tax overhaul as PM-in-waiting sets sights on Britain's pubs and high streets*. LBC.
https://www.lbc.co.uk/article/andy-burnham-frustrated-economic-policy-5HjdcRP_2/

Piper, E., & Bruce, A. (2026, July 18). UK's Burnham drops digital ID scheme to prioritise cost of living, say allies. *Reuters*.
<https://www.reuters.com/world/uk/next-uk-prime-minister-andy-burnham-drops-digital-id-scheme-2026-07-18/>

Piper, E., Smout, A., & MacAskill, A. (2026, July 17). Andy Burnham becomes British Labour leader; next stop — prime minister. *Reuters*.
<https://www.reuters.com/world/uk/andy-burnham-be-made-uk-labour-leader-way-becoming-prime-minister-2026-07-16/>

Prime Minister's Office, 10 Downing Street. (2026a, January 31). *PM press statement alongside Japanese Prime Minister Sanae Takaichi: 31 January 2026*. UK Government.
<https://www.gov.uk/government/news/pm-press-statement-alongside-japanese-prime-minister-sanae-takaichi-31-january-2026>

Prime Minister's Office, 10 Downing Street. (2026b, July 20). Andy Burnham's first speech as Prime Minister: 20 July 2026. GOV.UK.

<https://www.gov.uk/government/speeches/andy-burnhams-first-speech-as-prime-minister-20-july-2026>

Prime Minister's Office, 10 Downing Street. (2026c, July 20). Ministerial Appointments: July 2026. GOV.UK.

<https://www.gov.uk/government/news/ministerial-appointments-july-2026>

Reuters. (2026a, July 17). Burnham bets political future on remaking Britain's centralised state. Reuters. <https://www.reuters.com/world/uk/andy-burnham-bets-political-future-remaking-britains-centralised-state-2026-07-17/>

Reuters. (2026b, July 18). China says it will take measures on UK's nationalisation of British Steel. Reuters. <https://www.reuters.com/world/china/china-says-it-will-take-measures-uks-nationalisation-british-steel-2026-07-18/>

Reuters. (2026c, July 19). China's Jingye Steel urges UK to compensate its investment losses. Reuters. <https://www.reuters.com/world/china/chinas-jingye-steel-urges-uk-compensate-its-investment-losses-2026-07-19/>

Smith, D., & Halliday, J. (2026, July 6). *Trump barely knows who Britain's next prime minister is. How will Burnham handle him?* The Guardian.

<https://www.theguardian.com/us-news/2026/jul/06/dont-mention-the-special-relationship-how-should-uks-next-pm-handle-donald-trump>

Springford, J., & Spisak, A. (2026, June 18). The cost of Brexit, ten years on: The impact of leaving the customs union and single market on UK trade [CER Insight]. Centre for European Reform. <https://www.cer.eu/insights/cost-brexit-ten-years-impact-leaving-customs-union-and-single-market-uk-trade>

Ventura, T. (2026, June 24). *What has Andy Burnham, Britain's likely next prime minister, said about Trump?* TIME.

<https://time.com/article/2026/06/23/what-has-andy-burnham-uk-prime-minister-lead-said-about-trump/>

YouGov. (2026, June 9). What do Britons think of Brexit, 10 years since the referendum? YouGov. <https://yougov.com/en-gb/articles/54925-what-do-britons-think-of-brexit-10-years-since-the-referendum>

Wannel, K., & Nevett, J. (2026, July 3). *Burnham says there is some room for movement on tax.* BBC News. <https://www.bbc.com/news/articles/c5yz9j7v0z6o>

外務省. (2026a, 31 January). 日英首脳会談及びワーキング・ディナー. 外務省.

https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/erp_1/gb/pageit_000001_00003.html.

外務省. (2026b, 14 June). 日英首脳会談及びワーキング・ランチ. 外務省.

https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/erp_1/gb/pageit_000001_00004.html.

以上